



日建連
事務総長
有賀長郎



日建連
生産性向上推進本部
副本部長
(戸田建設 社長)
今井雅則



日建連
生産性向上推進本部
本部長
(前田建設工業 会長)
小原好一



国土交通省
技監
池内幸司

特集 特別座談会

建設業の 生産性向上 に向けて

日建連は昨年、「再生と進化に向けて——建設業の長期ビジョン」を策定し、建設業の再生を目指した、様々な施策に取り組んでいます。
その長期ビジョンの中では、2025年度をめどに生産性向上による省人化35万人という目標も掲げました。
石井啓一国土交通大臣も年頭の会見で、「今年を『生産性革命元年』と位置づけ、国土交通省の総力をあげて生産性向上に向けた取組みを進めたい」と抱負を述べられました。
日建連はこうした状況を踏まえ、昨年12月、生産性向上推進本部を設置し、今後、生産性向上に関わる基本方針の策定、施策の推進、国民各層への理解促進等を本格化させていきます。
そこで今回、国土交通省の池内幸司技監にご出席いただき、建設業の生産性向上について議論をしていただきました。
話題は担い手の確保、処遇の改善から生産性向上の将来像まで多岐にわたり、魅力ある建設業を創造するための数々の提言がなされ、熱を帯びた座談会となりました。
(2016年2月25日)

【司会】**竹島克朗** 日建連 常務執行役

生産性革命元年を迎えて

——石井啓一国土交通大臣は、今年を「生産性革命元年」と位置づけ、i-Constructionを本格的に推進する方針を表明されました。その背景や狙い等についてご紹介いただけますか。

池内 少子高齢化社会を迎え、今後、明らかに現場の労働力が不足することを考えれば、建設現場の生産性向上は避けることのできな課題だと考えています。しかしながら、建設産業においては、バブル崩壊後の投資の減少局面では、建設労働者の減少を上回る勢いで建設投資が縮小し、生産性の向上は見送られる側面がありました。

現在、現場を支えていただいている技能労働者は、約三四〇万人いらつしやいますが、このうち約三分の一に当たる約一一〇万人の方々が今後一〇年間で、高齢等のために離職する可能性が高いことが予測されます。現状では、五五歳以上の方々に頑張っていただいていますが、一〇年後はそれも期待できません。まさに今、抜本的な生

産性の向上に取り組みないと手遅れになってしまうと考えています。

一方で、建設産業の重要性はますます高まっていくでしょう。激甚化する災害に対する防災・減災対策、さらに加速するインフラの老朽化に対する戦略的な維持管理・更新、そして、強い経済を実現するためのストック効果を重視したインフラの整備や生産性の向上など、建設業界には日本の安全と成長を支える重要な役割が期待されています。建設業界の業績は回復傾向にあり、安定的な経営環境が確保されつつある。まさにいま、生産性の向上に本格的に取り組みべき絶好の機会が到来したといえるでしょう。いまこそわが国の建設現場が世界の最先端となるよう、産学官が連携して、i-Constructionに取り組みべきではないでしょうか。

具体的には主に三つの施策を考えています。一点目が「ICT技術の全面的な活用」。二点目が「コンクリート工事における規格の標準化」。そして、三点目が「施工時期の平準化」です。これらの取り組みを通して、建設現場のプロセス

一方、生産性の向上について触れたのはたった一ページでした。生産性向上は内容が複雑で、技術的な根拠も求められます。また、多くの関係者にご協力いただくことが必要となることから、長期ビジョンでは具体的な記述が困難でした。ですから、ビジョンを発表した当初から、日建連として改めて生産性向上に本気で取り組まなければならぬと痛感していました。

生産性向上推進本部の立ち上げは、そのタイミングを評価されていますが、実はそうではないのです。正直なところ半年前から国交省の取組みをお待ちしていました。やはり、この課題は日建連だけの取組みでは進まない。国交省の号令の下でやらないと実現できないテーマであるをつくづく感じていたからです。なので、大臣の「生産性革命元年」というお言葉は本当にありがたかったですね。

——引き続き小原本部長、今井副本部長から、生産性向上に対するお考えやスタンスなどをお伺いできればと思います。

小原 我々は「技術をビジネスと

している企業」の集団ですから、この「技術」によって生産性を高めることは当然のことだと考えています。

また、担い手の確保に関しては、長期ビジョンでは一八八万人もの技能者が離職するという予測をしています。日建連としては、長期ビジョンで、省人化で三五万人、担い手確保の取組みで九〇万人を目標に掲げています。当本部の役割は、この目標を達成するための様々な取組みを具体的に推進すること。対外的に、着実な実行に向けて牽引することが我々の役割であると考えています。

元請が粗利・付加価値を向上させ、その付加価値を技能者の賃金の引き上げ、休日の拡大といった処遇改善の原資にするという課題についてはこれまで真正面から向き合ってきたとはいえないと思います。将来にわたってインフラのストック効果を発揮させ、納税者やエンドユーザーに健全な建設サービスを提供し続けるためには、最前線で働く技能者の方々まで経済的な果実をちゃんとお配りする

社会全体の視点に立った
パラダイムシフトで
生産性向上を目指す。



国土交通省
技監

池内幸司

全体の生産性の向上を図っていきたくと考えています。

——いま池内技監からのお話にもありました。国交省の「生産性革命元年」に呼応して日建連では「生産性向上推進本部」を設置し、ご出席の小原本部長、今井副部長のリーダーシップの下で活動を始めたところです。有賀事務総長から設置の経緯、狙いについてお話をいただければと思います。

ことが大切だと考えます。従って生産性向上と担い手確保の問題は、両輪で進行させていかなければなりません。ただしその場合は、社会と発注者、建設業界がwin-win-win、「三方良し」の関係で展開していくことが大切です。

改正品確法では「適正な利潤」という文言が盛り込まれています。我々はその意味を正しく受け止め、生産性を高めるための技術的な研鑽を積み重ねなければならない。つまり我々の自助努力が欠かせません。ただ一方で、民間による創意工夫、あるいは省人化技術が設計・積算・検査などの指針・基準類や入札契約制度といった公的ルールを整備により、うまく活用しきれない面もあると思います。今後、多彩なIT環境を駆使した技術が発達していくと、さらに未整備の部分が顕在化する可能性もあります。発注者の皆さんにご協力いただくためにも、積極的に情報発信していかなければならないと思います。

加えて、担い手流出の問題がありますが、その原因のひとつに典

有賀 契機となったのは「長期ビジョン」の策定です。これは、弱体化した建設業を立て直し、まさに再生させることを目指した指針で、その根幹になるのは「担い手の確保」と「生産性の向上」という二本柱です。そのうちの一本目の担い手確保については、長期ビジョンのなかで総合的な処遇改善の必要性を提起し、そのための具体策を提案しています。

型的な重層下請構造が各会社それぞれあります。元請があつて、下請の一次、二次、三次と、自らの最適化だけを考えますと、中間マージンが膨らんでしまい、最前線の技能者の方々に対して適切な賃金が支払われないという懸念があります。その是正も重要な課題です。

それには建設会社の取組みではなく、日建連全体で物事を考えていかなければいけない。そういう大きな視点でこの担い手確保も含め、問題を解決する方向性を示さなければいけないと思っています。

今井 二〇年間のデフレに直面し続け、建設産業全体が萎縮するなかで、技監からもお話があつたように、技能者の数よりも仕事量が先に減少する。そのスピードのほうが早かったことから、結果的には技能者の賃金にしわ寄せが行つてしまいました。全産業平均から三割減程度の労働賃金しか得られないところまで追い込まれてしまった。そうなる、若い人たちが魅力を感じないとか、高度な技術を持つ人がなかなか生活していけないとか、事業を継続できないと

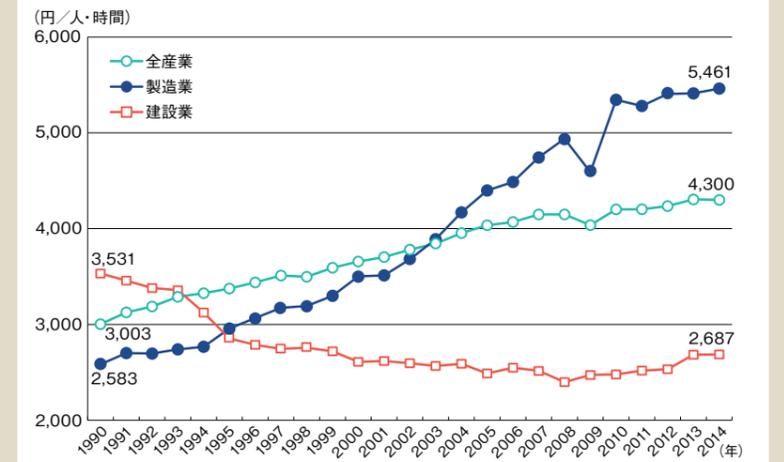
労働生産性低下の問題

これまでも現場レベルでの省人化や工期短縮は着実に進展してきたにもかかわらず、マクロ指標である労働生産性で見ると、逆に長期にわたり停滞ないし低下傾向が続いている。これは、労働時間あたりの実質粗付加価値額というマクロ指標である労働生産性で見ると、建設投資額の減少率が就業者数の減少率を上回っていたことの結果であり、工事単価の下落が最大の原因といえる。建設企業は売上の減少下で、生産性向

上の必死の努力と、労働者の賃金の引き下げと、リストラでコスト削減し、さらに内部留保の放出で企業経営を維持してきたということである。今後は、技能労働者の世代交代を進めるためのコストや女性が活躍できる条件を整備するためのコストを賄い、企業体質を強化し、かつ、より良い建設生産物を適切な価格で提供するための、より積極的な意味での生産性の向上に取り組まなければならない。

〔再生と進化に向けて—建設業の長期ビジョン〕(2015年3月)より

労働生産性の推移



(注) 労働生産性=実質粗付加価値額(2005年価格) / (就業者数×年間総労働時間数)
資料出所: 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

製造業等の生産性がほぼ一貫して上昇しているのとは対照的に、建設業の生産性は90年代に大幅に低下し、その後停滞傾向が続いていたが、2008年を底に僅かずつではあるが上昇に転じている。

この状況に陥ってしまう。したがって、業界の労働条件をいかに高めていくかということが大事になると思います。仕事の量と就業者の数が逆転しましたから、生産性を高めていかないと仕事を全うできない、死活問題だという事態が起こります。

首都圏はともかく、地方は仕事が潤沢ではないので、一定の仕事量がないと後継者の育成もままならない。場所によって差はありますが、共通する課題はいかに仕事の平準化と生産性を高め、一人当たりの適切な収入を確保し、就労環境を改善するかということです。

——こうした日建連の取組みについて、池内技監はどのようにお考えでしょうか。
池内 石井国土交通大臣は本年を「生産性革命元年」と位置づけ、国交省の総力を挙げて様々な分野の生産性向上の取組みを進めているところです。このような取組みと

連携して、日建連でも積極的に関与することに取り組んでいただいていることをありがたと思っています。また、その多面的な取組みも非常に素晴らしいと思います。繰り返しになりますが、現場の方々の抜本的な処遇改善が喫緊の課題だと思っています。ですから、このi-Constructionも、まずは生産性を上げ、そして適正利潤を得ていただいて、それをきちんと現場で働く方々に還元するということが重要です。

さらに、ICT技術の導入によって現場の安全性も向上します。効率性が上がり、休暇も取りやすくなり、賃金が上がって安全になる。この好循環によってスマートで魅力ある現場をつくることもICT導入の目的に据えています。

その土壌をつくるためには、建設業界からもご意見をお聞きしながら基準類や仕様書類、支援策といったものを整備していく必要があります。こうした課題についても引き続き日建連と連携して取組みを進めていきたいと考えています。

生産性向上の課題

——いま挙げられた課題、取組みについて、土木・建築別にもう少し具体的な内容をお伺いできればと思います。最初にi-Constructionについて池内技監からお願います。

池内 まず、ICTや三次元データ等を活用した情報化施工につきましては、既に直轄現場の約一割で導入しました。その結果、大幅に生産性が上がることを確認済みです。ICT技術の活用については、私もいろいろ勉強させていただきました。分かったのは、技術的な課題はほとんどクリアされているということ。残された課題は、主に二つです。

一つは、我々発注者の課題。すなわち基準類等の整備です。発注段階は二次元の図面を出す。建設会社が三次元データを作成し、情報化施工を実施する。ところが、監督とか検査の段階で、また二次元の図面に基づき実施する。基本的には、調査、測量、設計、施工や、維持管理、更新まで含めて全てのプロセスで三次元データをベ

ースにすることを徹底したい。現在の二次元の図面を前提とした発注仕様や施工管理・検査などの基準類を三次元データに基づくものにしていく必要があります。そのため作業を急ピッチで進めており、三次元データに基づく基準類等を二〇一五年度内に整備する予定です。

もう一つはICT建機やドローン等、最新の技術を活用して作業効率を向上させたいと考えています。ICT建機の普及も非常に重要です。いまは通常の建機に比べて割高であることから導入が進んでいませんが、これに見合う積算基準に変えていく。これも二〇一五年度内に整備することを目標にしています。二〇一四年度で調べたところ、国内の普及台数はまだ数百台ですが、国内だけではなく世界の生産体制を見ると十分な供給体制を確保できると考えています。

さらに、これを活用する側の意識も課題になります。このICTの活用については、大手企業ではご理解も進んでいます。地方の

企業のご理解も重要です。私も各地方でお話をお伺いしていますが、まだまだ遠い存在、難しいというイメージを持っておられる方も少なくないようです。しかし実際は逆で、非常に使いやすい。実は石井国土交通大臣にも実際にICT建機に乗っていただき、その使い勝手の良さを実感されたと聞いています。現場の方々の作業負担が軽減されることは間違いありません。

せん。地方の皆さんへの普及の方として、ICT建機を体験できるフェアなどを各ブロック単位で開催することも一つの方法です。実際に使っていただくオペレーターの方々に対する研修の提供などの仕組みづくり、さらにはICT建機を導入した建設会社などへのサポート体制の整備など、日本建設機械施工協会のメンバーと相談して検討を進めています。

社会資本整備はプロダクト・アウトからユーザー・インの発想へ。



日建連 生産性向上推進本部 本部長 (前田建設工業 会長)

小原好一

各地方整備局の推進体制も順次整備しており、二〇一五年度内に全ての地方整備局等で立ち上げる予定です。このようにあらゆる段階で普及が進むように、さまざまな対策を講じているところです。

——**続いて、日建連の取組みについて土木分野からお願いします。**

小原 私が先日石井大臣にこの本部の設置をご報告に伺った際、大臣と技監が建機メーカーの現場をご覧になったということでしたので、私も建機メーカーの責任者の方にスマート・コンストラクションの実状についてお聞きしたんです。非常に素晴らしい技術でしたが、現段階ではまだ土工事が中心になっていくようです。

また、スマート・コンストラクションを使うことによって機械のリース費がかなり高くなります。大きな土木工事ですとその経費と人件費の縮減で全体をカバーすることが可能ですが、小さい工事だとまだ難しいところがあります。いま技監がおっしゃったように積算基準や設計基準、あるいは入札制度、検査基準などはこれからの

となる必要があります。そういう点では、いまはBIMが持つ潜在能力の一部しか発揮できていないのではないかと思うのです。使い勝手のいい部分だけでも生産性は相当向上しています。平準化が進展すればさらに仕事の段取りがしやすくなり、専門職の登用に関わるコスト的な無駄がなくなる。生産性も確実にアップしていくと思います。

検査機器や検査方法も進化していくことでしょう。異業種もどんどん参入する。そうすれば建設業はこれからさらに発展できます。建設業という枠に囚われず、その周辺と連携することでその可能性が膨らんでくるんです。

いま、i-Constructionによってブルドーザーやユンボなどの大型建機が稼働しています。小型の機器、ドローンなどを使った外観検査も注目を集めています。まさにICTが活躍できる分野がたくさんあります。i-Constructionは広範な取組みで、建築の分野においてもかなり有効に使えると思います。

課題ですから、そうした項目について精査していただければありがたいと思います。

それと、i-ConstructionによるICTの全面的活用、規格の標準化、施工時期平準化に関しましては、もちろん国交省にお願いするほかありませんが、このうち「規格の標準化」に関しては日建連も昨年の九月に「プレキャスト推進検討プロジェクトチーム」を設置して、二〇一六年度中に最終結果をまとめようと思っています。その中間報告では、やはりプレキャスト化による省人化、大幅な工期短縮、品質の安定、安全性の向上という成果が確認できました。しかし、プレキャストの構造物の断面が一つひとつ異なるということがあります。そうすると、プレキャスト部材の材料費が割高になる。型枠の転用効果、あるいは量産効果を上げるためにも「規格の標準化」に大きな期待を寄せています。

またICTにつきましても今後、土工事だけでなく、他工種への適用についても検討を進めていきたい

部分最適から全体最適へ

——**池内技監、こうした日建連の取組み、あるいは問題意識についてどう思われますか。**

池内 本心に素晴らしいことだと思えます。今のお話をお聞きして、今後生産性の向上を図る上で、「部分最適」から「全体最適」へと転換することが重要であるという印象を持ちました。例えば、BIMについても、データのインプットの段階では労力がかかりますが、維持管理も含めてトータルで考えると、全体の生産性は飛躍的に向上し、労力が大幅に軽減されます。今後の一つのキーワードは「部分



いと考えています。

その他に、技能者の賃金アップ、週休二日制の適用、あるいは女性活躍の推進など、処遇改善も生産性向上を図る上で重要な課題として捉え、日建連でも引き続き鋭意取り組んでいます。

さらに、公共工事の設計単価については、四年連続で見直していただき、最終的には三五%近く上がっています。改めて御礼申し上げます。

——**建築分野は、特に民間の発注者が多いということもあって生産性向上を進めるうえでいろいろな課題等もあるかと思いますが、現在の取組みについてお考えをお聞かせください。**

今井 建築工事は職種も非常に多く、一つの現場に集まる技能者の数も多いんです。工事はピークがきてまた落ち着くという波がありますから、基本的にはいかにして平準化し、スムーズに仕事を進捗させるかが生産性の向上、コストの適正化に深く関わってきます。高所作業など危険な作業を伴いますから、コストもさることながら

最適から全体最適へ」ということだと思っています。

BIMについて感想を申し上げれば、一つは、BIMは三次元データをを用いるので、非常に可視化がしやすいということです。デザイン面でも共通認識を持ちやすいし、お客様にも即座に見ていただくことができます。さらに、バーチャルリアリティーで建造物に身を置いたときの日照や景観を感覚的に捉えることも可能になるでしょう。現場にはいろいろな方が入ってこられますので、そうした方々が共通認識を得るためのツールとしても有効なのかなと思います。あつてはならないことですが、不正や過ちを抑止することもできるかもしれません。

さらに、建築の場合は設備と建物が複雑に絡み合っていますから、その不整合、監視についてもチェックができるのではないかと思います。やはりBIMの導入は生産性の向上に大きく寄与することになるでしょう。

国交省でも、これまで建築分野においてBIMの試行事業を行っ

安全を確保できる技術革新、統合も必須ですね。

施工のスムーズな進捗についてはBIM、CIMを活用して施工のノウハウを設計図段階から組み込むことが効果的だと思っています。しかし、その導入にもかなりパワーが必要です。データの入力にも多くの人手が必須になります。そこで、建設業以外の分野にデータ入力作業を委ねるなど、異業種との協働が重要になってきます。大手のゼネコンであれば人手もある程度確保できますが、中小の建設会社だと十分な手配が難しい。少々ハードルが高くなる気がします。

BIMの一番の利点は、設計図に私たち施工者や専門家のノウハウを取り入れて課題が見える化できることです。さらに先々の保守管理まで活用できることが期待される。ライフサイクルコストという面でも、インフラの品質を上げて長持ちさせる手段として効果的です。

そのためにも、発注者の変更要望などに柔軟に対応できる、発注者と施工者の双方が活用する道具

ておりまして、その結果を踏まえて二〇一四年三月に、留意事項等をまとめたガイドラインを策定しました。また、現在は、設計者・施工者の方からBIMの活用に関する技術提案があった場合には積極的に活用することとしています。こうしたシステムを使う際にデータのインプットにかかる労力は、いつも問題になります。様々な分野で仕組みとかソフトもありますけれど、結局、さらにデータのインプット作業を容易にする技術開発が必要だと思いました。

土木分野においてはCIMの取組みを進めているところです。実は小規模な工事でも情報化施工が安全面を含め、非常に効果的であることが分かっていますので、ぜひともそうした知見を皆さんと共有したいと思っています。

今井 BIMモデルの作成や施工図等の作図業務を海外に委託するということは現実にあります。が、使用ソフトや作図ルール、データの互換性等、解決すべき問題もたくさんあります。一方で、メーカーが自身の出身地である離島で、

島の振興のために作図業務を行っているという事例もあります。そういう取組みは地方創生に寄与できる可能性もありますよね。

担い手の処遇改善と産業構造の改善も重要な課題

——土木・建築の技術的な改善に加えて、日建連では、建設キャリアアシステム（仮称）の構築や重層下請構造の改善、担い手の処遇改善もテーマに掲げています。こうした取組みの概要、課題について有賀事務総長からご紹介いただけますか。

有賀 建設業の産業構造そのものが生産性の向上を妨げているということが考えられます。いくつかのテーマがありますが、一番大事なものは、現場で働く人たちが本意に意欲を持って働ける環境をつくることです。担い手確保を目的とした処遇改善、これはもう待ったなしだと思っています。生産性向上以前の課題で、これを克服しないと業界そのものの生産体制が成り立たなくなってしまう。処遇の安定によってモチベーションが高ま

り、より向上心を持って取り組んでいただく、それがひいては生産性の向上に役に立つのではないかと考えています。ただ、そのためには資金が必要で、その財源確保には生産性向上が前提になるという事です。

建設技能者の処遇改善のための大きなツールとして、いま「建設キャリアアシステム」の整備を進めています。まさに技能者がそのキャリアと資格、スキルにふさわしい処遇を受けられるようにすることが一番の目的で、それによって彼らの存在価値が正当に評価される産業になり、自身のモチベーションが上がる。また、このシステムで技能者の情報を詳細に把握できるようになりますので、それを上手に活用すれば、現場の生産性向上につながると思うんです。

特に、現場の段取りで一番問題になるのは「手待ち」が多いということだと思います。この手待ちをなくしていきたい。現場に入場する人のキャリア、スキルを正確に把握し調整できれば、手待ちも減らすことができます。これは二〇一七年

とから考える必要があるでしょう。近年、大手ゼネコンが下請や労働者を囲い込んでいるといわれています。これはグループ化ともいえますが、下請や労働者がより帰属意識を持てるグループで仕事をするほうが効率が上がるはずだと思います。決して仕事をゼネコンが独占するという事ではなく、地方には地方の、現場には現場のマーケットにふさわしい系列化、グループ化が必要なのではないでしょうか。

このことは、建設現場の効率化だけでなく、担い手確保や雇用改善のためにも必要だと思っています。——これらについて池内技監はどのようにお考えでしょうか。

池内 担い手の確保と育成、処遇の改善は待ったなしの課題だと考えています。私も各地方でお話を伺いますが、賃金の上昇に加えて休日確保、さらに社会保険の加入促進、いわゆる身分の安定、そういったことに対する要望が非常に強い。

賃金については上昇傾向にあって、この二月には二〇一三年度以降四度目となる設計労務単価の引

き上げを実施しました。設計労務単価の引き上げが建設現場で働く方々に行きわたることが重要であると考えており、二月に宮内政務官から、日建連をはじめとする建設業界四団体の方々に要請させていただきます。これにつきましては、今後皆さま方と連携しながら適正な賃金水準の確保に向けて取り組んでいきたいと考えています。

しかし現状では、現場の賃金はまだまだ製造業に比べ低い水準です。今後とも多様な政策を講じて、生産性向上もその一環ですが、一人ひとりの賃金水準の向上に向けて努力していくことが必要だと思います。

次に休日確保です。しっかりと休暇を取ることが重要であると考えており、現在、週休二日制や計画的な休暇取得の促進にも取り組んでいるところです。工期設定においても週休二日制を前提としていますが、確保できていないのが実態です。その他、二〇一四年度より直轄工事におきまして週休二日を設定したモデル工事を始

いまこそ、技能者の尊厳を取り戻す絶好のチャンス。



日建連 生産性向上推進本部 副本部長 (戸田建設 社長)

今井雅則

度には試験的にせよ稼働させたいと努力しているところです。

それから、重層下請構造の問題にも取り組まなければなりません。非常に複雑な産業ですから、分業は当然必要ですが、その形態が合理的ではないと。例えば、自動車産業も極めて複雑な分業形態を敷いており、重層下請構造になっていますが、建設業と決定的に異なるのは、自動車産業の場合は末端

めました。二〇一五年度は約六〇件のモデル工事を実施しています。今後、これらの実施状況を把握し、それらを踏まえた必要な改善を行っていくこととしています。また、施工時期の平準化も進めており、合わせ技で週休二日を確保できるように取組みを進めていきたいと思っています。

あとは社会保険への加入促進です。これも処遇改善を図る上で非常に重要です。この加入促進につきましても官民連携した取組みの結果、加入率が上昇しており、企業単位では約九割、労働者単位では約七割になっています。これも二〇一七年度までに企業単位で一〇〇%、労働者単位でも製造業並みの九〇%の加入率を目標としています。法定福利費の確保等の対策も含めて引き続き連携して取組みを進めていきたいと思っています。

重層下請構造に関しては、特に建設工事におきまして工事内容の高度化等による専門化・分業化や、受注する工事量の増減が大きいという背景もあり、その対応

に至るまで一つのピラミッドの中に系列がしっかりと収まっているという事です。筋の通ったピラミッドが出来上がっている。今日はA社の工場に働いて、明日はB社で働くという人はいないんです。それに対して建設業のピラミッドは幅狭くしており、誰がどこに所属しているのかを明確にすることが難しい。建設業の場合は所属意識をはっきりさせていくというこ

として、元請と下請が適切な役割分担の下に施工体制を構築することは、合理的な面もあるのではないかと思います。

一方で行き過ぎた重層下請構造については、施工責任の不明確化や下位下請ほど労働者の賃金が下落する傾向があるなど、様々な課題があるとの指摘があることも承知しています。基礎杭工事の問題などもあり、重層下請構造の課題については、現在改善策を検討しているところです。

建設キャリアアシステムの話もございました。技能労働者の技能と経験が適切に評価され、これを処遇改善や賃金の向上に反映させることが重要だと思っています。一方、難しい課題もあります。技能労働者の方々の情報が必要な方にお届けする重要性がある半面、個人情報保護という観点があり、この折り合いをどうつけるのかという課題があります。このような課題についても関係者間で意見交換を行いながら検討を進めていく必要があると思っています。

——今井副本部長、労働委員長の

お立場も併せてコメントがございましたらお願いします。

今井 最新のデータを見ると四〇歳ぐらいまでの賃金は他産業と同程度になってきましたが、その上はかなり離れており、生涯年収ベースではかなり違いがあります。若年層の賃金を上げて魅力が高めるといっても一つの方策なのかもしれないし、現在の改善傾向を継続する努力は欠かせません。

それから、若年層の離職は休日がなかなか取れないことも要因になっています。無理な工程や輻輳作業による作業能率の低下等もたらず時間外や休日労働の増加等を改善するため、日建連では「適正工期算定プログラム」の普及を促進しています。このような取組みが処遇改善につながり、建設業の魅力も増していきます。技能者の尊厳を取り戻す良いチャンスでもありますので、ぜひご指導をよろしくお願いしたいと思います。

取組みの成果を建設業全体に波及させる

生産性向上は、先ほど池内技

監からの話もありましたが、安全確保、品質の向上といったメリットも非常に大きいと思います。一方、生産性向上に関わるコスト、例えば技術開発等の投資額が人件費を上回るケースも想定されます。

国交省直轄工事の場合には、そうしたことも勘案して発注されているとは思いますが、自治体や民間の発注者の理解を得ることは難しい面も想定されます。そうしたことで生産性向上を減速させないために、どのような進め方が必要になりますか。

池内 おそらく、コストを含めて、工期や仕様等の合わせ技が必要になると思います。人手が減って人件費は減少しますが、それ以上に建機のコストがかかってくる。だから、現状のコストをしっかりと見ていく積算基準をつくらなければならぬ、そういう方向でいままさに作業をしているところです。この取組みを進めていくためには、まず、いま直轄事業で展開している施策を地方自治体の工事にも広げていく、そして基準類、仕様書類、こういったものもすっかり整

備していくことが重要です。施工方法なり、発注方法なり、あるいは監督・検査の方法などをきちんとつくって、これを都道府県や市町村にご提供していきます。

実際、各ブロック単位の発注者協議会など、地方自治体や関係機関が検討の場に入っていたり、機会が多々ありますが、我々も絶えずそのような場で説明し、必要に応じてサポートする体制を敷いています。実は都道府県でも既に取組みを始めようとしているところがあります。そのような自治体とともに課題解決に向けて取り組んでいくことが重要です。

それから、もう一つ重要なことは平準化です。国では、さきほど申し上げた通り、二〇一五年度から二カ年国債など様々な手法を通じて展開していますが、それと併せて、地方自治体に対しても、財政当局や議会にご理解いただくために、ゼロ債務負担行為を設定し、支出に対して交付金を充当できるということを総務省と国交省の連名で通知しました。都道府県等でも同じような問題意識をお持ちで

す。もう既に取り組んでいる地方自治体もありますが、優れた事例や情報をご提供することによって、平準化も進んでいくと期待しています。

さらに、生産性向上の取組みは、大手、中小に関わらず、受注者側にご理解いただくことも大変重要です。地方の建設会社の方々に知っていただけるよう、様々な機会を通して積極的に説明を行っていきます。

これはつい最近のことですが、地方の建設会社の若手の経営者の方々が集まる全国会議がありました。私が感銘を受けたのは、担い手の確保の問題や生産性の向上についてとても熱心に、また危機感を持って議論されておられたことです。問題意識をお持ちの方がたくさんいらっしゃるから、そういう方々とも連携しながら取組みを進めているところです。

日本全体の生産性向上につなげたい

公共工事や直轄工事で先行していただくのが一番波及しやすい

ということだと思えますが、将来目指すべき姿も含めて、お考えをお聞かせください。

小原 日建連でもプレキャストやCIM、情報化施工、あるいは機械式鉄筋定着工法等を検討していますが、こうした取組みはまずは実現しやすいものから優先して取り組んでいることもあり、まだ現場施工の生産性向上でしょうかありません。

建設産業の大きな役割は、社会資本を整備して、それを維持し続けることです。整備された社会資本を活用することによって経済効果を高め、他の産業も活発になっていく。そうして社会全体の生産性が高まっていく。そういった社会的役割にもう少し建設業界も目を向けなければならないと感じています。これまでの現場施工の生産性向上を、社会全体の生産性向

上につなげていくというのが我々に与えられた課題の一つだと捉えています。

一年ほど前に出版されたインフラ政策研究会の『インフラ・ストック効果』という本には、「ニーズが多様化するなかで社会全体の生産性を高めるためには、社会資本のストック効果を効率的に発揮させることが大事だ、これまでの社会資本のつくり手から使い手への一方通行的な概念であるプロダクト・アウトから、社会資本を活用する市場とユーザー・ニーズを第一に考えるマーケット・イン、あるいはユーザー・インの考え方が非常に大切になってくる」と書かれています。私もまさにその通りではないかという気がいたしました。これが実現すれば、市場やユーザー・ニーズを的確に捉えた社会資本整備ができ、ストック効果を効率的に発揮できる。つまり、生産性が向上するという訳です。

マーケット・イン、ユーザー・インの考え方でシステムを構築し直すということは、我々ゼネコン、あるいは地元の建設会社、そのほ

か異業種産業、地域住民、地域コミュニティといった多くの関係者の方々が一緒になって社会資本を構築するということです。それを運営維持していく過程でも一緒にあって取り組む。それが非常に大事だという気がします。そういう意味で、いま技監がおっしゃった発注者、地方建設会社の若手経営者、大手建設会社が一体になって地方の活性化をどう実現していくのか考えていかなければならない。これはもはや社会的な課題と言えるかもしれません。

その方法については一概に断言できませんが、包括マネジメント方式やPPPという手法がありまから、我々もそうしたスキームの中で発言し、技術を提案しながら、日本経済全体の生産性向上に挑む。そうした活動と努力が日建連の使命になるかと思えます。

今井 企業の経営者としても生産性向上は最重要課題であると認識しています。ただ、そのための投資をどうしていくのか。生産性を向上させるためには投資が必ず必要ですから、それをどう解決する

生産性の向上と担い手の確保は建設業再生における待ったなしの課題。



日建連 事務総長 有賀長郎

※「インフラ・ストック効果-新時代の社会資本整備の指針」インフラ政策研究会編、中央公論新社刊

「生産性向上の取組み強化」を石井国土交通大臣に報告

日建連「生産性向上推進本部」の小原本部長、今井副本部長は2月1日、石井啓一国土交通大臣を訪問し、日建連全体の生産性向上の取組みを一段と強化することを目的として同本部を設置したことと併せて、今後の検討課題、活動の方向性などについて報告を行なった。今年を生産性革命元年と位置付け、i-Constructionを国交省挙げて推進することを表明した石井大臣は「国交省の動きに逸早く呼応していただき大変心強い」「日建連にはけん引役になってもらい、官民一体で生産性向上に取り組んでいこう」と応じられた。



恵を参考にさせていただきながら、技術開発に加え、むしろ異業種の既存の技術も導入しながら、全体として新たなシステムをつくっていくことが必要だと思えます。

——最後に、日建連の皆さんから座談会を通じて印象に残ったことなどお話しただければと思います。

今井 先ほど異業種の参入、コラボレーションの話がありました。我々ゼネコンはアセンブリを旨とする企業ですが、例えば現在非常

に機械化が進んでいるトンネル工事などでは、ゼネコンが受注してメーカーやエンジニアリング会社と一緒にポリングマシンなどの先進的な機器を開発し、生産性を上げています。異業種とコラボレートしながら、目的に向かっていくというのがゼネコンの立ち位置ですが、それをさらにうまく機能させるということです。

しかし、既成概念という壁があると思うのです。いままでに実績のない機械を使っても大丈夫か、

か。その果実をどう配分していくかということが極めて重要です。その方策を真剣に探らなければなりません。

地方の小さい会社にとっては、ハードルが高くてなかなか動き出しにくいところがあるだろうと思います。我々の会社にとって決して低いハードルではありません。しかし、そうやって生産性を高めスマートな産業になれば、若い人たちにとっての魅力も高まってくるでしょう。基礎杭などの検査でもエビデンスの仕方は非常に難しいのですが、例えばウェアラブルカメラで撮影していれば検証は容易になります。そういう最先端のツールを導入する格好のいい産業イメージを醸成しながら生産性の向上を図る手法もあるでしょう。

そのためには発注者や官庁の皆さん、設計事務所、管理者、地域住民といったステークホルダーのコンセンサスを得なければなりません。我々はそういう動きを止めずにはならない。やはり日建連が先陣を切る立場にありますから、本

部長以下、一丸となって推進していければと思っています。ぜひご指導とご協力をお願いします。

小原 先ほど今井副本部長もおっしゃったように、生産性向上というのは、一つの業態だけでは達成できません。いろんな業態が一緒にあって一つのものを構築していく、そこが一番大事だと思います。スマート・コンストラクションの構築に向けていろいろな業界が参入するなか、その仕組み、規制をどうするのか。これを国策として考えていただくことを期待しています。

コラボレーションから生まれる新たな建設業界

有賀 いますぐ着手しなければな

らなことは、建設業の再生、つまり生産体制の再構築です。その過程で担い手の確保と生産性向上という課題が急浮上しました。これを克服しなければ大変なことになるでしょう。これは先々の見通しがないと」と及び腰になってしまふ。省力化によって人件費を抑えるという努力は当然ですが、本当に人が足りなくなったら、コストをかけても工事は完遂しなければなりません。従来の発想ではなかなか進まないのではないかと不安を拭いきれないんですね。担い手確保と生産性の向上に早く取り組まないと間に合わなくなる。この際、デフレマインドを克服しなければならぬと感じています。

また、いままではどちらかというと、可能な限りスペックを上げるといった方向を向いていましたが、ユーザーサイドで何が必要なのかというニーズを見極めた上で、品質を確保しなければなりません。様々な業界で、従前のパラダイムを転換して生産性を向上させようとする動きがあります。この際、まさに社会全体として、必要なレベルの品質を提供することで、生産性を高めていくというパラダイムシフトが必要です。維持管理・更新といったプロセスにおいても同様のことがいえるでしょう。

——社会システム全体の生産性向上という話も出ましたが、池内技監、補足があればお願いします。

池内 これまでは日本全体の社会システムの生産性を向上させる取組みが十分ではなかったと思います。例えば、道路移動時間の約四

割が渋滞に費やされている状況やトラックの積載率が五割を切る状況など様々な社会の「ムダ」を減らすことにより、社会全体の生産性を向上させることができます。

また、いままではどちらかというと、可能な限りスペックを上げるといった方向を向いていましたが、ユーザーサイドで何が必要なのかというニーズを見極めた上で、品質を確保しなければなりません。様々な業界で、従前のパラダイムを転換して生産性を向上させようとする動きがあります。この際、まさに社会全体として、必要なレベルの品質を提供することで、生産性を高めていくというパラダイムシフトが必要です。維持管理・更新といったプロセスにおいても同様のことがいえるでしょう。

現場で事故を起こしたらどう対処するかなど、ウェアラブル機器やアシストツールもそうですが、様々な問題提起がなされると思います。ぜひ相談、コミュニケーションさせていただければ、いままでとは全く違う建設業になれると思います。

小原 建設業は多岐にわたる業種の仕事に関わりますから、そのなかで問題提起をするという役割も大事です。問題提起をしながら、いろいろな業界の方々とコラボレーションを積み重ね、いいものをつくっていく。そういう立場にあると思います。これは建設会社の重要な使命かもしれませんね。

有賀 今日皆さんから非常に具体的なかつ積極的なお話をたくさん伺って、先が明るくなったような気がして嬉しくなりました。異業種とのコラボレーションはどうしても必要になります。これはやはり国交省の号令、ご支援がないと実現が困難です。したがって、今後、国交省をはじめ幅広い分野の方々との議論しながら進めなければなりません。生産性向上推進

本部も重責を担うことになると思います。

この本部は五年限定の組織とされています。生産性向上は永遠の課題ですが、長期ビジョンでは、新規入職者九〇万人と、生産性向上による省人化三五万人を目指しています。どちらも非常に高い目標ですが、それに向けて建設業全体がダイナミックに動き出すには最低でも五年は必要だと思います。

小原 五年という一つの限られた時間のなかで、日建連としてその間にいろいろな生産性向上や担い手確保に取り組み、その成果を踏まえ、方向性を示し、自然と歩いていくことができる道筋をつくるということが大事なのではないか、というところが大事なのではないか、

有賀 自然に歩いていけるのか、必死で走らなければいけないのか、もしもありません。日建連としては、本日いただいた貴重なお話を提言は国交省の事例を含め、業界の枠を超え、様々な機会を捉えながらご紹介していきたいと思っておりますので、よろしくご協力のほどお願いいたします。本日はご多忙のところ誠にありがとうございました。